



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東 大名

上場会社名 中部電力株式会社

コード番号 9502 URL <http://www.chuden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水野 明久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ長

(氏名) 鈴木 賢

TEL 052-951-8211

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,330,891	4.1	174,237	△12.9	146,274	△18.1	84,598	△22.1
22年3月期	2,238,551	△10.8	200,032	9.8	178,543	36.8	108,558	—

(注) 包括利益 23年3月期 79,711百万円 (△23.2%) 22年3月期 103,725百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	110.97	—	5.1	2.8	7.5
22年3月期	140.47	—	6.7	3.3	8.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 2,487百万円 22年3月期 810百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,331,966	1,698,382	31.1	2,190.89
22年3月期	5,299,976	1,675,865	30.9	2,146.82

(参考) 自己資本 23年3月期 1,660,130百万円 22年3月期 1,637,601百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	449,755	△336,055	△105,088	121,295
22年3月期	539,105	△242,394	△333,496	113,140

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	46,184	42.7	2.8
23年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	45,620	54.1	2.8
24年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		82.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,220,000	5.4	80,000	△45.0	70,000	△45.5	33,000	△55.5	43.55
通期	2,530,000	8.5	130,000	△25.4	105,000	△28.2	55,000	△35.0	72.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.22～P.24「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」等をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	758,000,000 株	22年3月期	763,000,000 株
23年3月期	257,799 株	22年3月期	195,127 株
23年3月期	762,359,879 株	22年3月期	772,827,010 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,178,286	4.5	157,877	△12.3	131,039	△16.8	75,847	△28.8
22年3月期	2,084,315	△10.7	179,967	9.9	157,439	55.4	106,491	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	99.48	—
22年3月期	137.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	5,033,619		1,485,674		29.5		1,960.45	
22年3月期	4,969,455		1,469,662		29.6		1,926.45	

(参考) 自己資本 23年3月期 1,485,674百万円 22年3月期 1,469,662百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,150,000	5.2	75,000	△46.4	65,000	△46.7	30,000	△57.0	39.59
通期	2,370,000	8.8	115,000	△27.2	90,000	△31.3	45,000	△40.7	59.38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。なお、会社法に基づく連結計算書類及び計算書類の監査手続は終了し、適正である旨の監査報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.4「次期の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。当社は、機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

〔目次〕

経営成績

1. 経営成績に関する分析	P. 2
2. 財政状態に関する分析	P. 5
3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
4. 事業等のリスク	P. 8

企業集団の状況	P. 10
---------	-------	-------

経営方針

1. 会社の経営の基本方針	P. 12
2. 目標とする経営指標	P. 12
3. 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題	P. 12

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表	P. 14
2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 16
連結損益計算書	P. 16
連結包括利益計算書	P. 17
3. 連結株主資本等変動計算書	P. 18
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 20
5. 継続企業の前提に関する注記	P. 22
6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 22
7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 24
8. 連結財務諸表に関する注記事項	P. 25
(連結包括利益計算書関係)	P. 25
(セグメント情報等)	P. 25
(1株当たり情報)	P. 27
(重要な後発事象)	P. 27

個別財務諸表

1. 貸借対照表	P. 28
2. 損益計算書	P. 30
3. 株主資本等変動計算書	P. 32

経 営 成 績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

平成22年度のが国経済は、円高や厳しい雇用・所得環境が継続する中、海外経済の改善や政府の経済対策の効果などを背景とした輸出や生産の持ち直しなどから、緩やかながらも回復基調で推移しました。中部地域においても、同様の傾向にありました。

このような経済情勢のもと、当期の収支の状況につきましては、収益面では、電気事業において収入単価の低下はありましたが、販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことなどから、売上高は、前期に比べ923億円増加し2兆3,308億円、経常収益は、前期に比べ841億円増加し2兆3,483億円となりました。

一方、費用面では、電気事業において燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、経常費用は、前期に比べ1,164億円増加し2兆2,020億円となりました。

以上により、経常利益は、前期に比べ322億円減少し1,462億円となりました。

また、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い、特別損失を86億円計上したことなどから、当期純利益は、前期に比べ239億円減少し845億円となりました。

【生産及び販売の状況】

[電 気 事 業]

①販売電力量

販売電力量は、生産の持ち直しによる産業用需要の増加や、前年よりも夏季の気温が高めに推移したことによる空調設備の稼働増などから、前期に比べ6.6%増加し1,309億kWhとなりました。

[規制対象需要]

電灯需要は、前年よりも夏季の気温が高めに推移したことによる空調設備の稼働増などから6.4%増加し373億kWh、電力需要は、契約数の減少はあるものの、空調設備の稼働増などから4.3%増加し67億kWhとなりました。

[自由化対象需要]

業務用は、空調設備の稼働増などから2.4%増加し236億kWh、産業用は、機械や鉄鋼をはじめとした生産の持ち直しなどから8.6%増加し633億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯	373	350	23	6.4
	電 力	67	64	3	4.3
	計	440	414	26	6.0
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	236	231	5	2.4
	産 業 用 他	633	583	50	8.6
	計	869	814	55	6.8
合 計		1,309	1,228	81	6.6

②発受電電力量

これに対して供給面では、水力発電量は、豊水（出水率 当期：107.6%、前期：102.6%）により、前期に比べ2億kWh増加しました。

また、原子力発電量は、平成21年8月に発生した駿河湾の地震以降、停止していた浜岡原子力発電所5号機が本年2月に営業運転を再開したことなどから、前期に比べ12億kWh増加しました。

これらにより、火力発電量は、前期に比べ74億kWh増加しました。

(単位：億kWh, %)

		当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	88 (107.6)	86 (102.6)	2 (5.0)	2.0
	火 力	996	922	74	8.0
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	153 (49.7)	141 (46.0)	12 (3.7)	8.4
	新エネルギー	0	0	0	—
融 通		48	47	1	0.9
他 社 受 電		148	154	△ 6	△ 3.3
揚 水 用		△ 10	△ 12	2	△ 21.4
合 計		1,423	1,338	85	6.4

【連結収支の概要】

①営業収支

ア 電気事業

売上高は、収入単価の低下はありましたが、販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことなどから、前期に比べ 859億円増加し 2兆 1,345億円となりました。

営業費用は、燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、前期に比べ 1,231億円増加し 1兆 9,703億円となりました。

この結果、営業利益は、前期に比べ 372億円減少し 1,641億円となりました。

イ その他事業

売上高は、エネルギー事業の売上が増加したことなどから、前期に比べ 63億円増加し 1,963億円となりました。

営業費用は、前期に比べ 50億円減少し 1,862億円となりました。

この結果、営業利益は 100億円（前期は営業損失 13億円）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりです。

[エネルギー事業]

ガスの販売数量が増加したことなどから、前期に比べ 90億円増加し 467億円となりました。

[その他]

建設関連子会社において保修工事の売上が減少したことなどから、前期に比べ 27億円減少し 1,495億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位：億円，%)

	当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
連 結	23,308	22,385	923	4.1
電 気 事 業	21,345	20,485	859	4.2
そ の 他 事 業	1,963	1,899	63	3.3
(エネルギー事業)	(467)	(377)	(90)	(24.0)
(そ の 他)	(1,495)	(1,522)	(△ 27)	(△ 1.8)

(注) 1 外部売上高を表示しております。

2 当期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことに伴い、セグメントを変更しております。

②経常利益

営業外収益につきましては、前期に比べ 81億円減少し 174億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前期に比べ 841億円増加し 2兆 3,483億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、前期に比べ 17億円減少し 453億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前期に比べ 1,164億円増加し 2兆 2,020億円となりました。

この結果、経常利益は、前期に比べ 322億円減少し 1,462億円となりました。

③当期純利益

「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い、特別損失を 86億円計上しました。

この結果、法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた当期純利益は、前期に比べ 239億円減少し 845億円となりました。

(2) 次期の見通し

平成23年度の電気事業における販売電力量は、前期比2.6%減の1,275億kWh程度と想定しております。

売上高は、電気事業において販売電力量の減少はあるものの、収入単価の上昇による電灯電力料の増加などから、連結決算・個別決算ともに増収を見込んでおります。

経常利益は、電気事業において、収入単価の上昇や原子力発電量の増加などの収支向上要因はあるものの、販売電力量の減少や燃料価格の上昇などの影響から、連結決算・個別決算ともに減益を見込んでおります。

〔連結決算〕

	第2四半期連結累計期間		通 期	対前期増減
		対前年同四半期増減		
売上高	12,200億円	(5.4%) 620億円程度	25,300億円	(8.5%) 1,990億円程度
営業利益	800億円	(△ 45.0%) △ 650億円程度	1,300億円	(△ 25.4%) △ 440億円程度
経常利益	700億円	(△ 45.5%) △ 580億円程度	1,050億円	(△ 28.2%) △ 410億円程度
当期純利益	330億円	(△ 55.5%) △ 410億円程度	550億円	(△ 35.0%) △ 300億円程度

(注) () 内は、対前年同四半期・対前期増減率

〔個別決算〕

	第2四半期累計期間		通 期	対前期増減
		対前年同四半期増減		
売上高	11,500億円	(5.2%) 570億円程度	23,700億円	(8.8%) 1,920億円程度
営業利益	750億円	(△ 46.4%) △ 650億円程度	1,150億円	(△ 27.2%) △ 430億円程度
経常利益	650億円	(△ 46.7%) △ 570億円程度	900億円	(△ 31.3%) △ 410億円程度
当期純利益	300億円	(△ 57.0%) △ 400億円程度	450億円	(△ 40.7%) △ 310億円程度

(注) () 内は、対前年同四半期・対前期増減率

〔主要諸元表〕

項 目	23年度(予想)	22年度	21年度
原油CIF価格(\$/b)	110程度	84.3	69.4
為替レート(インターバンク)(円/\$)	85程度	86	93
原子力利用率(%)	84程度	49.7	46.0

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産・負債・純資産の概要

①資産

減価償却の進行はあったものの、「資産除去債務に関する会計基準」の適用による原子力発電設備の計上や建設仮勘定の増加などにより、総資産は、前期末に比べ 319億円増加し 5兆 3,319億円となりました。

②負債

有利子負債の減少はあったものの、「資産除去債務に関する会計基準」の適用による資産除去債務の計上などにより、負債合計は、前期末に比べ 94億円増加し 3兆 6,335億円となりました。

③純資産

配当金の支払いに加え、自己株式の取得および消却を実施しましたが、当期純利益を 845億円確保できたことなどから、純資産合計は、前期末に比べ 225億円増加し 1兆 6,983億円となりました。

この結果、自己資本比率は、31.1%となりました。

[資産・負債・純資産比較表 (要旨)]

(単位：億円，%)

項 目	当期末 (平成23年3月31日現在) (A)	前期末 (平成22年3月31日現在) (B)	増 減		
			(A-B)	(A-B)/B	
資 産	固 定 資 産	48,773	48,295	477	1.0
	〔 電 気 事 業 固 定 資 産 〕	32,529	33,596	△1,067	△ 3.2
	〔 そ の 他 の 固 定 資 産 〕	1,981	2,010	△ 28	△ 1.4
	〔 固 定 資 産 仮 勘 定 〕	4,103	3,165	938	29.6
	〔 投 資 そ の 他 の 資 産 〕	7,545	6,999	545	7.8
	流 動 資 産	4,546	4,703	△ 157	△ 3.3
	〔 現 金 及 び 預 金 〕	1,170	979	190	19.5
	〔 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 〕	1,486	1,471	14	1.0
	〔 た な 卸 資 産 〕	948	942	5	0.6
	合 計	53,319	52,999	319	0.6
負 債 ・ 純 資 産	固 定 負 債	25,956	25,558	398	1.6
	〔 社 債 〕	11,775	12,342	△ 566	△ 4.6
	〔 長 期 借 入 金 〕	6,165	5,804	361	6.2
	〔 使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金 〕	2,722	2,751	△ 29	△ 1.1
	〔 原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金 〕	—	1,198	△1,198	—
	〔 原 子 力 発 電 所 運 転 終 了 関 連 損 失 引 当 金 〕	449	865	△ 416	△ 48.1
	〔 資 産 除 去 債 務 〕	2,186	—	2,186	—
	流 動 負 債	10,317	10,645	△ 328	△ 3.1
	〔 1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債 〕	2,625	3,288	△ 663	△ 20.2
	〔 短 期 借 入 金 〕	3,335	3,214	120	3.8
〔 コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー 〕	1,120	810	310	38.3	
〔 未 払 税 金 〕	627	917	△ 289	△ 31.6	
〔 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 等 〕	2,609	2,415	193	8.0	
負 債 合 計	36,335	36,241	94	0.3	
株 主 資 本	16,518	16,239	278	1.7	
〔 利 益 剰 余 金 〕	11,507	11,227	279	2.5	
〔 そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 〕	82	136	△ 53	△ 39.1	
〔 少 数 株 主 持 分 〕	382	382	△ 0	△ 0.0	
純 資 産 合 計	16,983	16,758	225	1.3	
合 計	53,319	52,999	319	0.6	

- (注) 1 使用済燃料再処理等引当金には、使用済燃料再処理等準備引当金を含めて表示しております。
 2 原子力発電施設解体引当金および原子力発電所運転終了関連損失引当金の一部の金額は、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い、資産除去債務に移行しております。
 3 億円未満切り捨て

(2) 連結キャッシュ・フローの概要

①キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、販売電力量の増加により電灯電力料収入が増加したものの、燃料価格の上昇などにより燃料費支出が増加したことや、法人税等の支払額が増加したことなどから、前期に比べ 16.6%減の 4,497億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、投融資による支出が増加したことなどにより、前期に比べ 38.6%増の 3,360億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 61.7%減の 1,136億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 68.5%減の 1,050億円の支出となりました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 7.2%増の 1,212億円となりました。

なお、当期末の有利子負債残高は、前期末に比べ 1.7%減の 2兆 4,951億円となりました。

[連結キャッシュ・フロー比較表 (要旨)]

(単位：億円，%)

項 目	当 期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (A)	前 期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	4,497	5,391	△ 893	△ 16.6
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 3,360	△ 2,423	△ 936	38.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,050	△ 3,334	2,284	△ 68.5
フリー・キャッシュ・フロー ①+②	1,136	2,967	△1,830	△ 61.7

項 目	当期末 (平成23年3月31日現在) (A)	前期末 (平成22年3月31日現在) (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
現金及び現金同等物の期末残高	1,212	1,131	81	7.2
(参考)有利子負債残高	24,951	25,395	△ 444	△ 1.7

(注) 億円未満切り捨て

②キャッシュ・フロー関連指標

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は以下のとおりであります。

	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
自己資本比率	31.1%	30.9%	29.6%	30.4%	30.3%
時価ベースの自己資本比率	26.3%	33.6%	30.9%	34.4%	55.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.5	4.7	7.8	6.1	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.0	13.7	4.5	8.7	6.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主還元につきましては、浜岡原子力発電所をはじめ電力の安定供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、安定的に株主のみなさまのご期待にお応えするため、現行（1株当たり年間60円）の配当水準の維持に努めていくことを基本といたします。

また、株主のみなさまへの適時適切な利益還元の視点から、財務状況や市場動向などを見極めながら自己株式の取得を機動的に実施してまいりたいと考えております。この考え方を前提として、平成23年度から平成26年度までの4年間で、2,000万株程度の自己株式の取得および消却を目指してまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記の考え方にもとづき、中間配当金と同様1株につき30円を予定しております。

次期の配当につきましては、上記の考え方から、中間配当金および期末配当金それぞれ1株につき30円を予想しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況などに関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものであり、今後、東北地方太平洋沖地震を起因とした経済環境の変化、エネルギー政策の変更などの影響を受ける可能性があります。

(1) 経済環境に関するリスク

①経済状況及び天候状況

当社グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は景気動向や気温の変動などによって増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減するため、発電費用も影響を受ける可能性があるが、「渇水準備引当金制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、業績への影響は緩和される。

②燃料価格の変動等

電気事業における燃料費は、LNG（液化天然ガス）、石炭、原油などを海外からの輸入に依存しており、燃料価格及び為替相場の変動により影響を受ける可能性があるが、燃料価格などの変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、業績への影響は緩和される。

また、燃料の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルや政治情勢の変動などにより燃料が円滑に調達できない場合などには、業績は影響を受ける可能性がある。

③金利の変動等

当社グループの有利子負債残高は、平成23年3月末時点で 2兆 4,951億円と、総資産の 46.8%に相当し、支払利息が市場金利の変動によって増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の 82.0%が、社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達しているため、業績への影響は限定的である。

また、当社グループが保有する企業年金資産などの一部は、時価が株価・金利などの変動によって増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

①供給設備の停止

当社グループでは、発電から配電に至る一貫した供給体制のもと、良質な電気を経済的かつ安定的にお届けするために、最適な設備の形成・保全に努めるとともに、災害に強い設備形成を実現するために、大規模地震対策なども実施している。とりわけ、浜岡原子力発電所については、これまでも地震や津波に対する安全性を確認しているが、東北地方太平洋沖地震と津波を起因とする原子力発電所事故などを踏まえ、経済産業大臣からの指示に基づく緊急安全対策をただちに実施するとともに、安全性をより一層高めるためのさらなる対策に取り組んでいる。

今後の災害対策にも、新たな知見を適切に取り入れていく予定であるが、大規模な自然災害の発生、事故やテロ行為などにより、当社および当社が受電している他社の供給設備が停止した場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

②原子力バックエンド費用等

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有するが、国による制度措置等に基づき、同事業に係る費用は「使用済燃料再処理等引当金」、「使用済燃料再処理等準備引当金」などに引当している。

ただし、原子力バックエンド費用を始めとする原子燃料サイクルに関する費用は、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況などにより増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

③競争環境の変化

電気事業においては、平成12年3月に「小売部分自由化」がスタートして以降、自由化範囲が段階的に拡大され、今後も、競争環境の整備に向けた検討が進められることとなっている。また、エネルギー市場では、業種や業態の垣根を越えた競争が激しさを増しているが、再生可能エネルギー利用の拡大や省エネルギー意識の高まりなど、「低炭素」を基軸として、需給構造は変化している。

こうした環境変化の中で、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする販売活動を展開していくが、制度の変更や需給構造の変化に伴う一層の競争激化により、業績は影響を受ける可能性がある。

④地球環境保全に向けた規制強化等

世界的に地球温暖化問題への関心が高まる中、電気事業においても、二酸化炭素の排出削減に積極的に取り組み、「低炭素社会」の実現に貢献することが、重要な責務となっている。

このような認識のもと、当社グループでは「中部電力グループ環境基本方針」を制定し、具体的な行動計画である「アクションプラン」に従い、資源の有効活用や環境への負荷を軽減する取り組みなどを計画的に進めているが、今後の環境規制強化などの動向により、業績は影響を受ける可能性がある。

⑤電気事業以外の事業

当社グループは、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開している。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当社グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

(3) その他のリスク

①コンプライアンス

当社グループでは、法令および社会規範の遵守に関する「中部電力グループコンプライアンス基本方針」を制定し、コンプライアンスの徹底などに努めている。

ただし、コンプライアンスに反する事象の発生により、社会的信用の低下などが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

②情報の流出

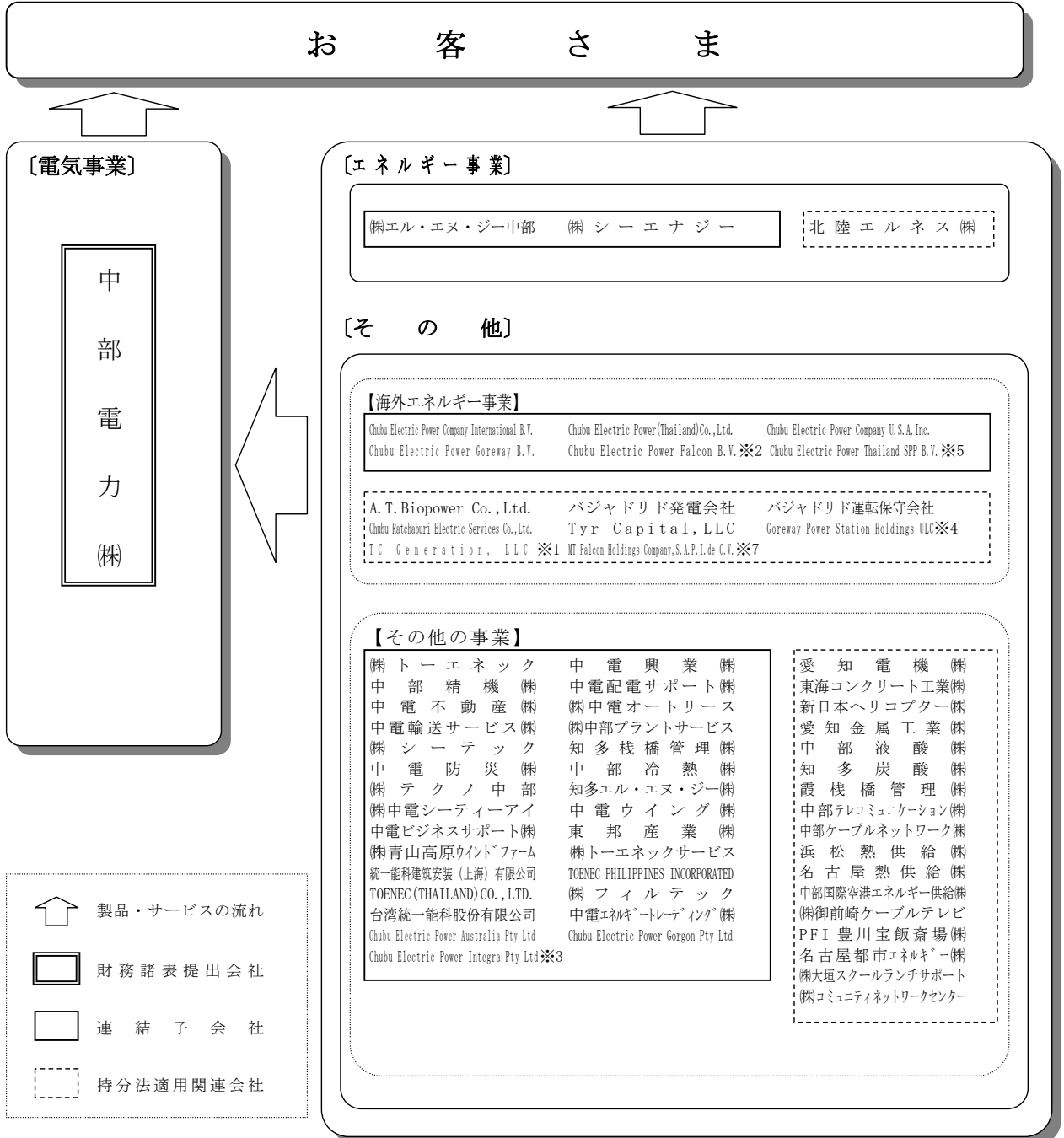
当社グループでは、個人情報をはじめ重要な情報を適切に管理するため、法令などに則り、社内体制および情報の取り扱いのルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育などを実施している。

ただし、情報の外部流出により、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下などが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 37 社および関連会社 26 社（平成 23 年 3 月 31 日現在）で構成され、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開しております。

当社および関係会社の事業を「事業系統図」として示すと以下のとおりであります。



(注) 複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに記載しております。

- ※ 1 TC Generation, LLC は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めております。
- ※ 2 Chubu Electric Power Southdown B.V. は、Chubu Electric Power Falcon B.V. に商号変更しております。
- ※ 3 Chubu Electric Power Integra Pty Ltd は、出資により、新たに連結の範囲に含めております。
- ※ 4 Sithe Global Power Goreway ULC は、Goreway Power Station Holdings ULC に商号変更しております。
- ※ 5 Chubu Electric Power Thailand SPP B.V. は、出資により、新たに連結の範囲に含めております。
- ※ 6 日本マレニット(株)は、株式譲渡により、持分法の適用範囲から除外しております。
- ※ 7 MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V. は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めております。

[関係会社の状況]

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
セグメント：エネルギー事業						
株式会社 シーエナジー	名古屋市 中区	3,400	コージェネレーションシス テム等の総合エネルギー事 業	78.4 (5.1)	当社からの液化天然ガスの購入 役員の兼任等……有	
セグメント：その他						
株式会社 トーエネック	名古屋市 中区	7,680	屋内線・配電線工事および 電気通信工事	52.2 (0.0)	当社の配電線工事の受託 役員の兼任等……有	(注)2
中電興業 株式会社	名古屋市 中区	25	電柱広告、リース、損害保 険代理、印刷および人材派 遣業	100.0 (14.5)	当社への情報機器等のリース、人材の派遣および当社展 示館の運営受託 役員の兼任等……有	
中部精機 株式会社	愛知県 春日井市	68	電気計器の製造・整備・修 理および検定代弁	81.8	当社への電気計器の販売、当社の電気計器の修理受託お よび検定代弁 役員の兼任等……有	
中電配電サポート 株式会社	名古屋市 東区	30	配電に関する支障樹木の伐 採関連業務・用地業務等	100.0	当社の配電に関する支障樹木の伐採関連業務・用地業 務等の受託 役員の兼任等……有	
中電不動産 株式会社	名古屋市 中区	100	不動産の賃貸および管理	100.0	当社への不動産の賃貸および当社の不動産管理の受託 役員の兼任等……有	
株式会社 中電オートリース	名古屋市 南区	100	自動車のリース・整備・修 理および部品の販売	100.0	当社への自動車のリース・部品の販売および当社の自 動車整備・修理の受託 役員の兼任等……有	
株式会社 中部プラントサービス	名古屋市 熱田区	240	火力・原子力発電所の保修 工事	100.0 (20.0)	当社の火力・原子力発電所の保修工事の受託 役員の兼任等……有	
株式会社 シーテック	名古屋市 瑞穂区	720	送電線・変電所等の工事お よび電気通信工事	100.0 (32.3)	当社の送電線・変電所等の工事の受託 役員の兼任等……有	
株式会社 テクノ中部	名古屋市 港区	120	環境調査・環境保全関連事 業および火力発電所燃料荷 役・受入・保管関連事業	100.0 (8.3)	当社の環境調査・環境保全関連事業および火力発電所 燃料荷役・受入・保管関連事業の受託 役員の兼任等……有	
知多エル・エヌ・シー 株式会社	愛知県 知多市	8,000	液化天然ガスの受入・貯 蔵・気化および送り出しに 関する業務	95.0	当社の液化天然ガスの受入・貯蔵・気化および送り出 しに関する業務の受託 役員の兼任等……有	
株式会社 中電シーティーアイ	名古屋市 東区	2,500	情報処理・提供サービスな らびにソフトウェアの開発 および保守	100.0	当社への情報処理ならびにソフトウェア開発および保守 の受託 役員の兼任等……有	
株式会社 トーエネックサービス	名古屋市 中区	100	配電設備工事周辺業務およ び電気工事等	100.0 (100.0)	当社の配電設備工事周辺業務および電気工事等の受託 役員の兼任等……有	
中電エネルギートレーディング 株式会社	名古屋市 東区	5,450	燃料トレーディング事業	100.0	当社への燃料の販売 役員の兼任等……有	
その他23社						

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
セグメント：その他						
バジヤドリド 発電会社	メキシコ メキシコ シティ	78,025 千米ドル	火力 I P P 発電	50.0 (50.0)	— 役員の兼任等……有	
愛知電機 株式会社	愛知県 春日井市	4,053	電気機械器具の製造・販売 および修理	24.3	当社への電気機械器具の販売および当社の電気機械器 具修理の受託 役員の兼任等……有	(注)2
東海コンクリート工業 株式会社	三重県 いなべ市	300	コンクリートポール・同パ イルおよびその他セメント 二次製品の生産・販売	30.9 (4.1)	当社へのコンクリートポールなどの販売 役員の兼任等……有	
新日本ヘリコプター 株式会社	東京都 中央区	250	ヘリコプターによる送電線 巡視、送電線工事資材輸送 および調査	50.0	ヘリコプターによる当社の送電線巡視、送電線工事資材 輸送および調査の受託 役員の兼任等……有	
中部テレコミュニケーション 株式会社	名古屋市 中区	38,816	電気通信サービスおよび電 気通信機器の賃貸等サービ ス	19.5	当社への電気通信サービスの提供 役員の兼任等……有	
その他21社						

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を記載しております。

2 有価証券報告書を提出しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成23年2月に策定した「中部電力グループ経営ビジョン2030」において、2030年に目指す姿を「エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループ」といたしました。当社グループは、お客さまの生活・産業に不可欠である良質なエネルギーの安定供給の責任を果たしながら、お客さまとともに最適なエネルギー利用を追求することで、「エネルギーサービスNo.1企業グループ」を目指してまいります。

また、今後とも、エネルギー市場の変化に的確かつ柔軟に対応できる強い企業グループであり続けるとともに、みなさまに「安心」をお届けする良き企業市民としての社会的責任(CSR)を完遂し、お客さまや地域のみなさまをはじめ、株主・投資家、取引先など各方面の方々の信頼とご期待にお応えしてまいります。

2. 目標とする経営指標

現段階において、目標とする経営指標を設定しておりません。

なお、当社が取り組むべき経営課題については、「3. 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題」をご覧ください。

3. 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

東北地方太平洋沖地震およびこの地震による大津波は、東日本地域に極めて甚大な被害をもたらしました。

電気事業におきましては、東京電力福島第一原子力発電所におけるわが国原子力史上未曾有の重大事故の発生に加え、電力設備の損傷などにより、東日本地域において電力需給がひっ迫し、計画停電の実施に至りました。

このような深刻な事態を受け、「くらしに欠かせないエネルギーをお届けし、社会の発展に貢献する」という公益的使命を果たすことの重要性をあらためて認識しております。

このような認識のもと、中部電力グループは、安定供給の責任を果たしながら、地球環境の保全に努めるとともに、持続的に成長していくため、次の課題に着実に取り組んでまいります。

まず、安全確保を最優先に、低炭素で良質な電力の安定供給を実現してまいります。

浜岡原子力発電所につきましては、これまでも地震や津波に対する安全性を確認しておりますが、経済産業大臣から指示のあった緊急安全対策をただちに実施するとともに、安全性をより一層高めるため、津波の発電所構内への浸入防止や電源確保などのためのさらなる対策をすみやかに実施してまいります。さらに、福島第一原子力発電所などの情報収集にも努め、得られた新たな知見に対して適切に対応してまいります。今後とも、地域のみなさまをはじめ広く国民のみなさまからのご理解を前提に、安定供給や地球環境保全の面で優れた電源である原子力発電を推進してまいります。

火力発電所や流通設備などにつきましても、耐震裕度向上工事を着実に進めていくとともに、燃料の調達先・調達方法の多様化、LNGタンクの増設やガスパイプラインの敷設などのインフラの整備を進めてまいります。

さらに、非常災害時の危機管理体制の強化など、事業運営全般において、安全・安定的な電力供給のための体制づくりに取り組んでまいります。

また、地球環境保全の観点から、風力発電、太陽光発電、水力発電、バイオマス発電など、再生可能エネルギーの導入拡大に取り組んでまいります。

そのうえで、今後もお客さまとともに最適なエネルギー利用を実現していくため、引き続き多様なニーズにお応えし、「エネルギーサービス No.1 企業グループ」を目指してまいります。

ご家庭向けにおいては、省エネ性の高いエコキュートを中心とするオール電化を提案するなど、電気ならではのサービスをご提供してまいります。ビジネス向けにおいては、省エネ・省CO₂ やコスト削減など、お客さまが抱える課題の解決に向けて、電気やガスなどの最適な組み合わせや効率的な運用方法など、総合的なエネルギーソリューションサービスをご提供してまいります。

また、海外エネルギー事業につきましては、収益基盤の一層の拡充を図るため、国内事業で培ったノウハウなどの経営資源を活用し、火力発電や再生可能エネルギー発電、コンサルティングなどを着実に展開してまいります。こうした事業を通じて、技術力やブランド力などの向上を図り、国内のエネルギーサービスをさらに充実させてまいります。

今後とも、中部電力グループは、お客さまや社会からの信頼が事業運営の基盤であることを肝に銘じ、コンプライアンス経営を徹底するとともに、みなさまに「安心」をお届けする良き企業市民としての社会的責任（CSR）を完遂し、お客さまや株主・投資家のみなさまに信頼、選択されるよう努め、地域社会の発展にも貢献してまいります。

連結財務諸表
1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	4,829,577	4,877,304
電気事業固定資産	3,359,654	3,252,910
水力発電設備	280,532	268,975
汽力発電設備	562,144	508,008
原子力発電設備	241,669	267,247
送電設備	929,111	879,196
変電設備	408,684	398,469
配電設備	807,432	799,732
業務設備	126,053	125,240
その他の電気事業固定資産	4,024	6,039
その他の固定資産	201,069	198,189
固定資産仮勘定	316,569	410,398
建設仮勘定及び除却仮勘定	316,569	410,398
核燃料	252,356	261,283
装荷核燃料	33,695	41,220
加工中等核燃料	218,661	220,062
投資その他の資産	699,927	754,522
長期投資	158,957	190,517
使用済燃料再処理等積立金	243,216	240,001
繰延税金資産	214,120	235,063
その他	85,409	90,536
貸倒引当金（貸方）	△1,775	△1,597
流動資産	470,398	454,662
現金及び預金	97,938	117,000
受取手形及び売掛金	147,174	148,609
たな卸資産	94,249	94,832
繰延税金資産	24,237	23,135
その他	108,036	72,406
貸倒引当金（貸方）	△1,236	△1,321
合計	5,299,976	5,331,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,555,827	2,595,687
社債	1,234,219	1,177,542
長期借入金	580,447	616,554
退職給付引当金	204,727	206,118
使用済燃料再処理等引当金	262,446	258,544
使用済燃料再処理等準備引当金	12,726	13,659
原子力発電施設解体引当金	119,858	—
原子力発電所運転終了関連損失引当金	86,557	44,926
資産除去債務	—	218,692
その他	54,844	59,649
流動負債	1,064,581	1,031,745
1年以内に期限到来の固定負債	328,825	262,507
短期借入金	321,449	333,539
コマーシャル・ペーパー	81,000	112,000
支払手形及び買掛金	112,907	123,663
未払税金	91,710	62,774
その他	128,687	137,259
特別法上の引当金	3,701	6,151
湯水準備引当金	3,701	6,151
負債合計	3,624,110	3,633,584
株主資本	1,623,976	1,651,830
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,777	70,777
利益剰余金	1,122,724	1,150,710
自己株式	△302	△434
その他の包括利益累計額	13,624	8,299
その他有価証券評価差額金	14,674	10,447
繰延ヘッジ損益	1,149	2,406
為替換算調整勘定	△2,199	△4,554
少数株主持分	38,264	38,252
純資産合計	1,675,865	1,698,382
合計	5,299,976	5,331,966

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	2,238,551	2,330,891
電気事業営業収益	2,048,571	2,134,552
その他事業営業収益	189,980	196,339
営業費用	2,038,519	2,156,654
電気事業営業費用	1,847,214	1,970,398
その他事業営業費用	191,305	186,256
営業利益	200,032	174,237
営業外収益	25,612	17,433
受取配当金	1,825	1,605
受取利息	5,202	4,864
為替差益	11,776	—
持分法による投資利益	810	2,487
その他	5,998	8,476
営業外費用	47,101	45,396
支払利息	38,919	36,407
その他	8,182	8,988
当期経常収益合計	2,264,164	2,348,325
当期経常費用合計	2,085,621	2,202,050
当期経常利益	178,543	146,274
繰上準備金引当又は取崩し	3,701	2,450
繰上準備金引当	3,701	2,450
特別損失	—	8,685
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,685
税金等調整前当期純利益	174,841	135,138
法人税、住民税及び事業税	76,291	67,955
法人税等調整額	△10,344	△17,928
法人税等合計	65,947	50,026
少数株主損益調整前当期純利益	—	85,111
少数株主利益	335	513
当期純利益	108,558	84,598

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	85,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4,237
繰延ヘッジ損益	—	848
為替換算調整勘定	—	△1,628
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△383
その他の包括利益合計	—	*2 △5,400
包括利益	—	*1 79,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	79,272
少数株主に係る包括利益	—	438

3. 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	430,777	430,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	430,777	430,777
資本剰余金		
前期末残高	70,777	70,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,777	70,777
利益剰余金		
前期末残高	1,096,215	1,122,724
当期変動額		
剰余金の配当	△46,652	△45,772
当期純利益	108,558	84,598
自己株式の消却	△35,386	△10,780
自己株式の処分	△10	△1
連結範囲の変動	—	△58
当期変動額合計	26,509	27,985
当期末残高	1,122,724	1,150,710
自己株式		
前期末残高	△1,568	△302
当期変動額		
自己株式の取得	△34,188	△10,953
自己株式の消却	35,386	10,780
自己株式の処分	67	42
当期変動額合計	1,265	△131
当期末残高	△302	△434
株主資本合計		
前期末残高	1,596,201	1,623,976
当期変動額		
剰余金の配当	△46,652	△45,772
当期純利益	108,558	84,598
自己株式の取得	△34,188	△10,953
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	56	40
連結範囲の変動	—	△58
当期変動額合計	27,775	27,854
当期末残高	1,623,976	1,651,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,096	14,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,578	△4,226
当期変動額合計	2,578	△4,226
当期末残高	14,674	10,447
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	11,053	1,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,903	1,256
当期変動額合計	△9,903	1,256
当期末残高	1,149	2,406
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,696	△2,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	497	△2,355
当期変動額合計	497	△2,355
当期末残高	△2,199	△4,554
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	20,453	13,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,828	△5,325
当期変動額合計	△6,828	△5,325
当期末残高	13,624	8,299
少数株主持分		
前期末残高	38,104	38,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	160	△12
当期変動額合計	160	△12
当期末残高	38,264	38,252
純資産合計		
前期末残高	1,654,759	1,675,865
当期変動額		
剰余金の配当	△46,652	△45,772
当期純利益	108,558	84,598
自己株式の取得	△34,188	△10,953
自己株式の処分	56	40
連結範囲の変動	—	△58
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,668	△5,337
当期変動額合計	21,106	22,516
当期末残高	1,675,865	1,698,382

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	174,841	135,138
減価償却費	297,517	284,046
原子力発電施設解体費	—	3,709
核燃料減損額	7,021	7,202
固定資産除却損	7,915	8,636
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,685
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,299	1,390
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△1,333	△3,902
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	672	933
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	1,928	—
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△451	△892
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	3,701	2,450
受取利息及び受取配当金	△7,027	△6,469
支払利息	38,919	36,407
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	1,542	3,214
売上債権の増減額 (△は増加)	17,982	△1,434
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,243	△583
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,738	10,739
その他	52,047	82,877
小計	589,081	572,151
利息及び配当金の受取額	7,258	9,632
利息の支払額	△39,484	△37,387
法人税等の支払額	△17,749	△94,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	539,105	449,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△254,198	△269,621
投融資による支出	△33,673	△89,440
投融資の回収による収入	36,999	15,371
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△225	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	258	—
その他	8,445	7,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,394	△336,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	109,656	89,697
社債の償還による支出	△40,977	△146,374
長期借入れによる収入	44,410	161,420
長期借入金の返済による支出	△151,260	△194,267
短期借入れによる収入	358,309	411,320
短期借入金の返済による支出	△357,770	△398,297
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	651,000	791,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△864,000	△760,000
自己株式の取得による支出	△34,188	△10,953
配当金の支払額	△46,533	△45,709
少数株主への配当金の支払額	△462	△455
その他	△1,679	△2,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333,496	△105,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	228	△455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,555	8,155
現金及び現金同等物の期首残高	149,695	113,140
現金及び現金同等物の期末残高	113,140	121,295

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社数 37社 (すべての子会社を連結の範囲に含めている。)

(異動の状況)

新規 2社

Chubu Electric Power Integra Pty Ltd 及びChubu Electric Power Thailand SPP B.V. は、出資により、連結の範囲に含めている。

② 主要な連結子会社名

(株)シーエナジー, (株)トーエネック, 中電興業(株), 中部精機(株), 中電配電サポート(株), 中電不動産(株), (株)中電オートリース, (株)中部プラントサービス, (株)シーテック, (株)テクノ中部, 知多エル・エヌ・ジー(株), (株)中電シーティーアイ, (株)トーエネックサービス, 中電エネルギートレーディング(株)

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社数 26社 (すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。)

(異動の状況)

新規 2社

TC Generation, LLC 及びMT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V. は、出資により、持分法の適用範囲に含めている。

除外 1社

日本マレニット(株)は、株式譲渡により、持分法の適用範囲から除外している。

② 主要な持分法適用の関連会社名

バジャドリド発電会社, 愛知電機(株), 東海コンクリート工業(株), 新日本ヘリコプター(株), 中部テレコミュニケーション(株)

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、Chubu Electric Power Company International B.V., Chubu Electric Power (Thailand) Co., Ltd., Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc., Chubu Electric Power Goreway B.V., Chubu Electric Power Falcon B.V., Chubu Electric Power Thailand SPP B.V., 統一能科建築安裝(上海)有限公司, TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED, TOENEC (THAILAND) CO., LTD., 台湾統一能科股份有限公司, Chubu Electric Power Australia Pty Ltd, Chubu Electric Power Gorgon Pty Ltd及びChubu Electric Power Integra Pty Ltdであり、いずれも12月31日を決算日としている。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

イ デリバティブ

時価法によっている。

ウ たな卸資産

たな卸資産のうち燃料は総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。

③ 重要な引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生当連結会計年度）から費用処理することとしている。

ウ 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年9月30日経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額（124,568百万円）については、平成17年度から15年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしている。電気事業会計規則附則第2条に定める金額については、平成20年度より変更され、変更後の差異金額残高（98,981百万円）については、平成20年度から12年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしており、当連結会計年度末における未計上残高は、74,236百万円である。

また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生翌連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。なお、当連結会計年度末において算定した未認識見積差異は、△7,734百万円である。

エ 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

オ 原子力発電所運転終了関連損失引当金

浜岡原子力発電所1、2号機の運転終了に伴い、今後発生する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における合理的な見積額を計上している。

カ 漏水準備引当金

漏水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。

④ 重要なヘッジ会計の方法

ア ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務等をヘッジ対象としている。

ウ ヘッジ方針

当社グループ業務の範囲内における、実需取引に基づくキャッシュ・フローを対象とし、市場変動等による損失回避またはコストの低減を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。

エ ヘッジ有効性評価の方法

事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っている。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。

⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ア 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日 通商産業省令第30号)の定めに従い、原子力発電施設解体費の総見積額を原子力の発電実績に応じて費用計上する方法によっている。

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日 通商産業省令第30号)が改正されている。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ 337百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、9,023百万円減少している。また、当会計基準等の適用による資産除去債務の計上額は、218,692百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は 119,858百万円、原子力発電所運転終了関連損失引当金からの振替額は 40,738百万円)である。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度から「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。

追加情報

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

8. 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	101,730百万円
	少数株主に係る包括利益	1,994百万円
	計	103,725百万円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	3,040百万円
	繰延ヘッジ損益	△8,749百万円
	為替換算調整勘定	187百万円
	持分法適用会社に対する持分相当額	351百万円
	計	△5,169百万円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (単位:百万円)

	電気事業	エネルギー事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,048,571	40,064	120,279	29,636	2,238,551	—	2,238,551
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,795	6,383	183,573	123,520	315,272	△ 315,272	—
計	2,050,366	46,447	303,853	153,156	2,553,823	△ 315,272	2,238,551
営業費用	1,863,741	55,123	289,784	142,792	2,351,441	△ 312,922	2,038,519
営業利益(又は営業損失)	186,624	△ 8,675	14,068	10,364	202,382	△ 2,350	200,032
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	4,861,934	71,016	286,886	224,473	5,444,311	△ 144,335	5,299,976
減価償却費	280,919	4,707	6,072	9,652	301,353	△ 3,835	297,517
資本的支出	239,172	6,607	12,873	13,283	271,936	△ 5,995	265,941

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー事業	ガス供給、コージェネレーションシステム等の総合エネルギー供給、液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し
建設業	発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事、配電設備新增設・修繕工事
その他の事業	情報処理サービス、ソフトウェア業、不動産の賃貸・管理、電柱広告、自動車のリース、燃料トレーディング

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開している。

当社グループはエネルギーサービスを基礎としたセグメントから構成されており、電力を供給する「電気事業」、ガス・LNGの販売やコージェネレーションシステム等のエネルギーサービスを提供する「エネルギー事業」の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電気事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,048,571	37,719	2,086,290	152,261	2,238,551	—	2,238,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,795	83	1,878	328,307	330,186	△ 330,186	—
計	2,050,366	37,803	2,088,169	480,568	2,568,737	△ 330,186	2,238,551
セグメント利益	186,602	△ 8,863	177,739	23,854	201,593	△ 1,561	200,032
セグメント資産	4,844,577	36,482	4,881,060	574,126	5,455,187	△ 155,210	5,299,976
その他の項目							
減価償却費	280,764	1,214	281,978	19,374	301,353	△ 3,835	297,517
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	239,552	5,687	245,239	26,867	272,106	△ 6,494	265,612

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外エネルギー事業、その他の連結子会社を含んでいる。

2 「調整額」は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 △1,561百万円には、セグメント間取引消去 △2,226百万円が含まれている。

(2) セグメント資産の調整額 △155,210百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(3) 減価償却費の調整額 △3,835百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △6,494百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電気事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,134,552	46,783	2,181,335	149,555	2,330,891	—	2,330,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,694	83	1,777	328,213	329,990	△ 329,990	—
計	2,136,246	46,866	2,183,113	477,768	2,660,882	△ 329,990	2,330,891
セグメント利益	153,302	2,571	155,874	20,502	176,376	△ 2,138	174,237
セグメント資産	4,865,241	42,597	4,907,839	653,709	5,561,548	△ 229,581	5,331,966
その他の項目							
減価償却費	266,578	1,418	267,997	20,049	288,047	△ 4,001	284,046
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	254,986	2,986	257,973	18,740	276,713	△ 6,553	270,160

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外エネルギー事業、その他の連結子会社を含んでいる。

2 「調整額」は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 △2,138百万円には、セグメント間取引消去 △1,833百万円が含まれている。

(2) セグメント資産の調整額 △229,581百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(3) 減価償却費の調整額 △4,001百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △6,553百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(1株当たり情報)

(単位：円)

項 目	前連結会計年度 〔自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日〕
1株当たり純資産額	2,146.82	2,190.89
1株当たり当期純利益金額	140.47	110.97

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)
純資産の部の合計額	1,675,865	1,698,382
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	38,264	38,252
普通株式に係る期末の純資産額	1,637,601	1,660,130
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	762,804 千株	757,742 千株

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日〕
当期純利益	108,558	84,598
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	108,558	84,598
普通株式の期中平均株式数	772,827 千株	762,359 千株

(重要な後発事象)

当社は、平成23年4月1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度の支給額算定方式をポイント制方式へ変更した。

当該改定に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、翌連結会計年度に確定拠出年金移行時差異 17,291百万円を特別損失に計上する見込みである。

また、当該改定に伴い発生する過去勤務債務 △31,948百万円(債務の減額)については、翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理(費用の減額)することとしている。

個別財務諸表
1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	4,686,424	4,742,256
電気事業固定資産	3,410,646	3,307,316
水力発電設備	283,784	272,181
汽力発電設備	565,781	511,552
原子力発電設備	243,811	269,426
内燃力発電設備	110	100
新エネルギー等発電設備	1,899	5,119
送電設備	941,481	891,405
変電設備	413,103	403,265
配電設備	831,446	825,657
業務設備	128,402	127,772
貸付設備	825	834
附帯事業固定資産	21,123	19,272
事業外固定資産	11,671	11,460
固定資産仮勘定	313,237	404,794
建設仮勘定	313,172	404,561
除却仮勘定	64	233
核燃料	252,356	261,283
装荷核燃料	33,695	41,220
加工中等核燃料	218,661	220,062
投資その他の資産	677,388	738,129
長期投資	117,440	150,888
関係会社長期投資	94,392	134,236
使用済燃料再処理等積立金	243,216	240,001
長期前払費用	44,005	13,673
繰延税金資産	178,696	199,641
貸倒引当金（貸方）	△362	△311
流動資産	283,030	291,362
現金及び預金	44,797	68,632
売掛金	98,620	104,278
諸未収入金	20,868	6,586
貯蔵品	80,389	79,921
前払費用	124	763
関係会社短期債権	2,308	2,869
繰延税金資産	18,785	17,122
雑流動資産	17,915	12,041
貸倒引当金（貸方）	△777	△853
合計	4,969,455	5,033,619

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,480,835	2,526,913
社債	1,234,219	1,177,542
長期借入金	561,126	597,632
長期未払債務	11,921	11,036
リース債務	2,894	1,946
関係会社長期債務	1,871	11,141
退職給付引当金	156,342	158,931
使用済燃料再処理等引当金	262,446	258,544
使用済燃料再処理等準備引当金	12,726	13,659
原子力発電施設解体引当金	119,858	—
原子力発電所運転終了関連損失引当金	86,557	44,926
資産除去債務	—	218,601
雑固定負債	30,870	32,950
流動負債	1,015,256	1,014,880
1年以内に期限到来の固定負債	317,653	252,403
短期借入金	314,400	324,400
コマーシャル・ペーパー	81,000	112,000
買掛金	61,560	68,971
未払金	26,411	28,084
未払費用	51,611	53,972
未払税金	82,422	55,936
預り金	2,495	2,705
関係会社短期債務	70,414	107,796
諸前受金	7,166	8,498
役員賞与引当金	99	91
雑流動負債	20	19
特別法上の引当金	3,701	6,151
渴水準備引当金	3,701	6,151
負債合計	3,499,792	3,547,945
株主資本	1,453,886	1,473,049
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,689	70,689
資本準備金	70,689	70,689
利益剰余金	952,666	971,959
利益準備金	93,628	93,628
その他利益剰余金	859,037	878,331
海外投資等損失準備金	918	1,441
特定災害防止準備金	10	10
原価変動調整積立金	188,000	188,000
別途積立金	498,000	518,000
繰越利益剰余金	172,108	170,879
自己株式	△246	△377
評価・換算差額等	15,776	12,625
その他有価証券評価差額金	14,788	10,737
繰延ヘッジ損益	987	1,887
純資産合計	1,469,662	1,485,674
合計	4,969,455	5,033,619

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	2,084,315	2,178,286
電気事業営業収益	2,050,366	2,136,246
電灯料	744,548	777,999
電力料	1,266,983	1,315,179
地帯間販売電力料	12,371	12,460
他社販売電力料	878	2,243
託送収益	4,019	5,803
事業者間精算収益	223	214
電気事業雑収益	21,013	22,016
貸付設備収益	328	329
附帯事業営業収益	33,948	42,039
不動産管理事業営業収益	4,982	4,715
ガス供給事業営業収益	27,258	35,820
コンサルティング事業営業収益	389	162
その他附帯事業営業収益	1,319	1,341
営業費用	1,904,347	2,020,408
電気事業営業費用	1,863,763	1,982,944
水力発電費	49,540	47,241
汽力発電費	766,532	867,992
原子力発電費	132,167	128,062
内燃力発電費	27	25
新エネルギー等発電費	328	806
地帯間購入電力料	54,090	53,214
他社購入電力料	136,953	154,989
送電費	119,174	124,063
変電費	71,203	73,464
配電費	199,966	205,023
販売費	67,686	72,330
貸付設備費	40	35
一般管理費	195,330	181,054
電源開発促進税	46,468	49,651
事業税	24,315	25,255
電力費振替勘定(貸方)	△63	△265
附帯事業営業費用	40,584	37,464
不動産管理事業営業費用	1,151	1,239
ガス供給事業営業費用	37,403	34,353
コンサルティング事業営業費用	354	158
その他附帯事業営業費用	1,675	1,713
営業利益	179,967	157,877

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益	21,140	16,117
財務収益	7,227	7,051
受取配当金	2,572	2,590
受取利息	4,655	4,461
事業外収益	13,913	9,065
固定資産売却益	38	171
為替差益	11,625	—
雑収益	2,248	8,894
営業外費用	43,667	42,955
財務費用	38,796	36,504
支払利息	38,452	36,202
社債発行費	343	302
事業外費用	4,871	6,450
固定資産売却損	26	92
雑損失	4,845	6,358
当期経常収益合計	2,105,455	2,194,404
当期経常費用合計	1,948,015	2,063,364
当期経常利益	157,439	131,039
繰上準備金引当又は取崩し	3,701	2,450
繰上準備金引当	3,701	2,450
特別利益	8,941	—
抱合せ株式消滅差益	8,941	—
特別損失	—	8,647
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,647
税引前当期純利益	162,679	119,942
法人税、住民税及び事業税	67,567	61,651
法人税等調整額	△11,378	△17,556
法人税等合計	56,188	44,094
当期純利益	106,491	75,847

3. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	430,777	430,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	430,777	430,777
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	70,689	70,689
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,689	70,689
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	93,628	93,628
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	93,628	93,628
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	—	918
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	918	523
当期変動額合計	918	523
当期末残高	918	1,441
特定災害防止準備金		
前期末残高	3	10
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	7	—
当期変動額合計	7	—
当期末残高	10	10
原価変動調整積立金		
前期末残高	273,000	188,000
当期変動額		
原価変動調整積立金の取崩	△85,000	—
当期変動額合計	△85,000	—
当期末残高	188,000	188,000
別途積立金		
前期末残高	498,000	498,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	20,000
当期変動額合計	—	20,000
当期末残高	498,000	518,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	63,591	172,108
当期変動額		
剰余金の配当	△46,652	△45,772
別途積立金の積立	—	△20,000
原価変動調整積立金の取崩	85,000	—
当期純利益	106,491	75,847
海外投資等損失準備金の積立	△918	△523
特定災害防止準備金の積立	△7	—
自己株式の消却	△35,386	△10,780
自己株式の処分	△10	△1
当期変動額合計	108,516	△1,229
当期末残高	172,108	170,879
利益剰余金合計		
前期末残高	928,224	952,666
当期変動額		
剰余金の配当	△46,652	△45,772
別途積立金の積立	—	—
原価変動調整積立金の取崩	—	—
当期純利益	106,491	75,847
海外投資等損失準備金の積立	—	—
特定災害防止準備金の積立	—	—
自己株式の消却	△35,386	△10,780
自己株式の処分	△10	△1
当期変動額合計	24,441	19,293
当期末残高	952,666	971,959
自己株式		
前期末残高	△1,512	△246
当期変動額		
自己株式の取得	△34,188	△10,953
自己株式の消却	35,386	10,780
自己株式の処分	67	42
当期変動額合計	1,265	△130
当期末残高	△246	△377
株主資本合計		
前期末残高	1,428,178	1,453,886
当期変動額		
剰余金の配当	△46,652	△45,772
当期純利益	106,491	75,847
自己株式の取得	△34,188	△10,953
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	56	40
当期変動額合計	25,707	19,162
当期末残高	1,453,886	1,473,049

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,143	14,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,644	△4,050
当期変動額合計	1,644	△4,050
当期末残高	14,788	10,737
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	11,535	987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,547	899
当期変動額合計	△10,547	899
当期末残高	987	1,887
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,679	15,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,903	△3,150
当期変動額合計	△8,903	△3,150
当期末残高	15,776	12,625
純資産合計		
前期末残高	1,452,858	1,469,662
当期変動額		
剰余金の配当	△46,652	△45,772
当期純利益	106,491	75,847
自己株式の取得	△34,188	△10,953
自己株式の処分	56	40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,903	△3,150
当期変動額合計	16,804	16,012
当期末残高	1,469,662	1,485,674